

2014年度信用金庫概況

2014年度の信用金庫の動向を概観すると、金庫数は変わらず、年度末は前年と同じ267金庫となった。店舗数は、年度中に53店舗減少し、年度末には7,398店舗となった。常勤役員数は、女子職員が9年連続で増加したものの、年度中0.9%減と4年連続で減少して、年度末には11万1,477人となった。会員数は、年度中0.1%減と前年度（0.2%減）に続き3年連続で減少し、年度末には約927万となった。出資金は、前期比16億円増加し、8,113億円となった。

預金（末残、譲渡性預金を含まない。）は、年度中3.0%増と前年度の伸び（2.5%増）を上回り、年度末残高は131兆9,433億円となった。内訳をみると、預金の約8割を占める個人預金が2.2%増と前年度（1.7%増）を上回る堅調な伸びを続け、景気回復に伴う中小企業の資金繰り改善を背景に一般法人預金が6.2%増と伸び率を高めたほか、公金預金が10.9%増と前年（19.6%増）に引き続き2桁の伸びを示している。

貸出金（末残）は、年度中2.0%増と前年度（1.2%増）を上回る伸びを示し、年度末残高は65兆8,015億円となった。内訳をみると、不動産業向け、地方公共団体向けが高い伸びを続け、消費増税後も住宅ローン減税の拡充を背景に住宅ローンの増加額が拡大している。年度末の預貸率は、前期比0.5ポイント低下の49.8%となり、6年連続で前期を下回った。

余資運用資産残高（末残）は、年度中5.5%増と6年連続で増加し、年度末残高は75兆7,995億円となった。内訳をみると、信金中金預け金や投資信託、地方債の伸びから、預け金、有価証券の寄与が大きかった。

決算状況を見ると、業務純益は、前期比180億円、3.6%減の4,803億円となった。本業の収益を示すコア業務純益は、367億円、9.1%減の3,642億円となった。役務取引等利益は微増だったものの、資金利益が243億円、1.4%減と減少を続けていることが主因である。資金運用収益の内訳では、有価証券利息配当金が42億円、0.9%増加した一方、利回りの低下から貸出金利息が239億円、1.8%減となった。

経常利益は、前期比112億円、2.4%増の4,634億円となった。これは、株式3勘定戻りが191億円減となったものの、不良債権処理額が302億円減少したためである。当期純利益は、前年度比184億円、5.7%増の3,413億円となった。

以下、本章では2014年度の信用金庫の業績について、計数面を中心に概観する。

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(年度中の信用金庫異動なし)

2014年度は信用金庫の異動がなかったため、年度末の信用金庫数は、前年度末と同じ267金庫となった(図表1)。年度中、信用金庫の異動がなかったのは2011年度以来である。

(図表1) 2014年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
—	異動金庫なし	

(店舗数は16年連続で減少)

2014年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比53店舗、0.7%減少の7,398店舗となった(図表2)。店舗数の減少は16年連続となった。店舗数のピーク(1998年度末、8,673店舗)と比べると、減少率は14.7%、減少数は1,275店舗となる。

信用金庫別の店舗数増減状況は、前期比増加が17金庫、前期比減少が38金庫となった。

2014年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比38台の増加に転じ、4,476台となった。台数のピーク(2001年度末、4,692台)と比べると、減少数は216台となる。

(常勤役員数は4年連続の減少)

2014年度末の常勤役員数は、前期比1,048人、0.9%減少の11万1,477人となり、4年連続で減少した。ピークだった1994年度末(16万293人)と比べると、減少数は4万8,816人、減少率は30.4%となった。

内訳は、男子職員が前期比1,305人減少の7万496人だったのに対し、女子職員は、同258人増加の3万8,762人となった。女子職員の増加は9年連続となり、女性の活躍が社会的にも期待されるなか、預かり資産にかかる相談業務や管理職への登用など活躍の場が広がっていると考えられる。

信用金庫別の常勤役員数の増減状況は、前期比増加が73金庫、前期比減少が170金庫となった。

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2014年3月末	2015年3月末	2013年度中		2014年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	267	267	△ 3	△ 1.1	0	0.0
	支店	6,946	6,898	△ 36	△ 0.5	△ 48	△ 0.6
	出張所	238	233	△ 14	△ 5.5	△ 5	△ 2.1
	計	7,451	7,398	△ 53	△ 0.7	△ 53	△ 0.7
店外 CD・ATM	4,438	4,476	△ 9	△ 0.2	38	0.8	
常勤役員数	常勤役員	2,220	2,219	△ 18	△ 0.8	△ 1	△ 0.0
	職員	110,305	109,258	△ 1,257	△ 1.1	△ 1,047	△ 0.9
	うち男子	71,801	70,496	△ 1,277	△ 1.7	△ 1,305	△ 1.8
	うち女子	38,504	38,762	20	0.0	258	0.6
計	112,525	111,477	△ 1,275	△ 1.1	△ 1,048	△ 0.9	
会員数	9,282,698	9,270,457	△ 22,445	△ 0.2	△ 12,241	△ 0.1	
出資金	809,759	811,386	246	0.0	1,627	0.2	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

信用金庫概況

(会員数は3年連続の減少)

2014年度末の会員数は、前期比1万2,241減少の927万457となった。年度末ベースで減少したのは、会員の最低出資額の引上げに伴う最低出資額未達会員の脱退があった1971年度以来の前々年度から、3年連続である。

信用金庫別の会員数の増減状況は、前期比増加が126金庫、前期比減少が141金庫と、減少が15金庫上回った。

(出資金は微増)

2014年度末の出資金は、前期比16億円増加し、残高は8,113億円となった。会員1人当り出資金は、前期比290円、0.3%増の8万7,523円となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである(図表3~6)。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2014年3月末		2015年3月末	
	店舗数	増減率	店舗数	増減率
北海道	512	△ 0.1	508	△ 0.7
東北	488	△ 0.2	481	△ 1.4
東京	933	△ 1.0	932	△ 0.1
関東	1,381	△ 0.7	1,376	△ 0.3
北陸	316	△ 2.1	306	△ 3.1
東海	1,370	0.0	1,370	0.0
近畿	1,211	△ 0.5	1,194	△ 1.4
中国	486	△ 1.8	480	△ 1.2
四国	207	△ 0.4	206	△ 0.4
九州北部	210	△ 1.4	210	0.0
南九州	318	△ 1.2	316	△ 0.6
合計	7,451	△ 0.7	7,398	△ 0.7

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2014年3月末		2015年3月末	
	人数	増減率	人数	増減率
北海道	5,028	△ 1.3	4,966	△ 1.2
東北	5,355	△ 1.9	5,278	△ 1.4
東京	18,971	△ 0.6	18,827	△ 0.7
関東	21,857	△ 0.9	21,709	△ 0.6
北陸	3,678	△ 3.1	3,569	△ 2.9
東海	22,284	△ 1.4	22,078	△ 0.9
近畿	20,803	△ 0.1	20,562	△ 1.1
中国	6,193	△ 2.3	6,177	△ 0.2
四国	2,175	△ 0.7	2,160	△ 0.6
九州北部	2,555	△ 1.0	2,549	△ 0.2
南九州	3,394	△ 3.0	3,363	△ 0.9
合計	112,525	△ 1.1	111,477	△ 0.9

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：%)

地区	2014年3月末		2015年3月末	
	会員数	増減率	会員数	増減率
北海道	470,073	0.1	469,600	△ 0.1
東北	628,819	0.0	627,640	△ 0.1
東京	1,529,215	△ 0.8	1,515,422	△ 0.9
関東	1,819,078	△ 0.0	1,817,901	△ 0.0
北陸	311,542	△ 0.3	310,085	△ 0.4
東海	1,626,406	0.6	1,634,840	0.5
近畿	1,483,106	△ 0.9	1,478,405	△ 0.3
中国	565,792	△ 0.1	565,341	△ 0.0
四国	216,483	0.4	217,176	0.3
九州北部	215,355	0.0	215,524	0.0
南九州	390,854	△ 1.2	392,588	0.4
合計	9,282,698	△ 0.2	9,270,457	△ 0.1

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2014年3月末		2015年3月末	
	出資金	増減率	出資金	増減率
北海道	22,972	1.2	22,860	△ 0.4
東北	75,449	1.1	75,266	△ 0.2
東京	248,716	△ 0.7	246,620	△ 0.8
関東	174,618	0.2	174,205	△ 0.2
北陸	17,632	△ 0.0	19,610	11.2
東海	68,533	0.3	68,609	0.1
近畿	134,196	△ 0.3	136,471	1.6
中国	24,353	0.5	24,525	0.7
四国	9,545	3.0	9,482	△ 0.6
九州北部	9,585	△ 0.2	9,552	△ 0.3
南九州	23,139	2.0	23,172	0.1
合計	809,759	0.0	811,386	0.2

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

① 預金残高の動き

(13年連続で増加し130兆円台に)

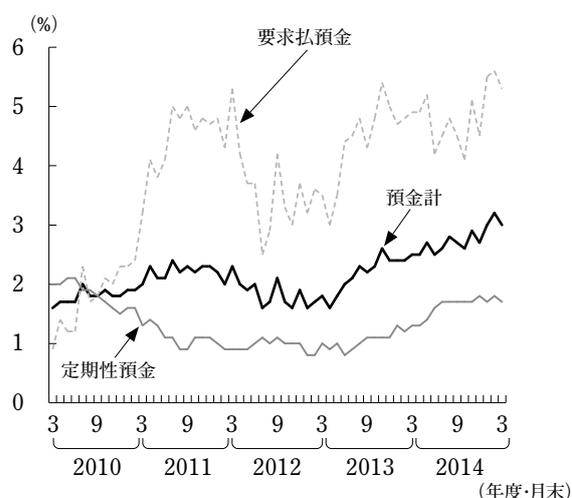
2014年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比3兆8,831億円、3.0%増の131兆9,433億円となり、2002年度以降13年連続で前期を上回った。景気回復を背景に前年度（2.5%増）に比べて伸び率が高まった。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が248金庫、前期比減少が19金庫となった。

預金種類別の増減状況を見ると、要求払預金は、前期比5.3%増と、前年度（4.9%増）を上回る伸び率となった（図表7）。定期性預金も、前年度（1.3%増）を上回り、1.7%増となった。

2014年度末の預金種類別残高の構成比は、要求払預金が36.6%、定期性預金が63.0%、外貨預金等が0.3%であった（図表8）。

(図表7) 預金残高の推移
(前年同月比増減率)



② 預金種類別の動き

(要求払、定期性預金とも伸び加速)

2014年度末の要求払預金残高は、前期比2兆4,694億円、5.3%増加の48兆3,819億円となった。内訳は、預金全体の32.6%を占める普通預金が前期比5.6%増の43兆1,040億円となり、増加寄与率も59.5%に達した。当座預金も前期比4.2%増の2兆9,672億円となった。

2014年度末の定期性預金残高は、前期比1兆4,004億円、1.7%増の83兆1,514億円と前年

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2014年3月末		2015年3月末		2013年度中			2014年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	459,125	35.8	483,819	36.6	21,456	4.9	67.3	24,694	5.3	63.5
当 座 預 金	28,457	2.2	29,672	2.2	15	0.0	0.0	1,215	4.2	3.1
普 通 預 金	407,904	31.8	431,040	32.6	18,488	4.7	58.0	23,135	5.6	59.5
貯 蓄 預 金	10,386	0.8	10,027	0.7	△ 337	△ 3.1	△ 1.0	△ 359	△ 3.4	△ 0.9
通 知 預 金	3,650	0.2	3,819	0.2	543	17.4	1.7	169	4.6	0.4
別 段 預 金	8,389	0.6	8,897	0.6	2,741	48.5	8.6	507	6.0	1.3
納 税 準 備 預 金	336	0.0	361	0.0	3	1.1	0.0	25	7.4	0.0
定 期 性 預 金	817,509	63.8	831,514	63.0	10,887	1.3	34.1	14,004	1.7	36.0
定 期 預 金	767,879	59.9	782,143	59.2	11,064	1.4	34.7	14,263	1.8	36.7
定 期 積 金	49,629	3.8	49,370	3.7	△ 176	△ 0.3	△ 0.5	△ 258	△ 0.5	△ 0.6
外 貨 預 金 等	3,967	0.3	4,099	0.3	△ 505	△ 11.3	△ 1.5	132	3.3	0.3
合 計	1,280,602	100.0	1,319,433	100.0	31,839	2.5	100.0	38,831	3.0	100.0
譲 渡 性 預 金	580	-	625	-	70	13.7	-	45	7.7	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

度（1.3%増）から伸びが加速した。

内訳では、預金全体の59.2%を占める定期預金が前期比1兆4,263億円、1.8%増の78兆2,143億円となり、9年連続で前期を上回った。

一方で、定期積金残高は前期比0.5%減の4兆9,370億円となり、17年連続で前期を下回った。ただし、減少率は、前年度（0.3%減）と同様、わずかにとどまった。

信用金庫別の定期積金残高増減状況は、前期比増加が146金庫、減少は121金庫となり、2年連続で増加金庫数が減少金庫数を上回った。

③ 預金者別の動き

（一般法人、個人預金とも伸び率上昇）

2014年度末の預金者別預金残高は、一般法人預金が前期比6.2%増の21兆6,197億円、個

人預金は2.2%増の105兆5,295億円、公金預金は10.9%増の3兆7,711億円、金融機関預金は9.9%減の1兆224億円となった（図表9）。

それぞれの構成比は、一般法人預金が16.3%、個人預金が79.9%、公金預金が2.8%、金融機関預金が0.7%であった。

2014年度末の一般法人預金残高は、前期比1兆2,771億円、6.2%の増加となり、6年連続で前期を上回った。景気回復に伴い手元資金が厚くなったことなどから、増加率は前年度（4.2%増）から2.0ポイント上昇した。

2014年度末の個人預金残高は、前期比2兆3,471億円、2.2%増の105兆5,295億円となり、年度を通じて100兆円の大台を維持した。個人預金は、伸び率が前年度（1.7%増）を上回り、増加寄与率が60.4%と過半を占めており、預金全体の増加をけん引している。

（図表9）預金者別預金残高増減状況

（単位：億円、%）

預金者	科目	2014年3月末		2015年3月末		2013年度中			2014年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	112,637	8.7	120,441	9.1	5,359	4.9	16.8	7,804	6.9	20.0
	定期性	90,477	7.0	95,390	7.2	2,954	3.3	9.2	4,912	5.4	12.6
	外貨預金等	303	0.0	358	0.0	△ 20	△ 6.2	△ 0.0	54	17.9	0.1
	計	203,425	15.8	216,197	16.3	8,293	4.2	26.0	12,771	6.2	32.8
個人	要求払	332,168	25.9	348,357	26.4	13,922	4.3	43.7	16,188	4.8	41.6
	定期性	698,904	54.5	706,412	53.5	4,107	0.5	12.9	7,508	1.0	19.3
	外貨預金等	743	0.0	517	0.0	△ 176	△ 19.1	△ 0.5	△ 225	△ 30.3	△ 0.5
	計	1,031,824	80.5	1,055,295	79.9	17,852	1.7	56.0	23,471	2.2	60.4
公金	要求払	12,026	0.9	12,714	0.9	1,890	18.6	5.9	687	5.7	1.7
	定期性	21,959	1.7	24,949	1.8	3,748	20.5	11.7	2,989	13.6	7.6
	外貨預金等	0	0.0	43	0.0	△ 52	△ 100.0	△ 0.1	43	-	0.1
	計	33,989	2.6	37,711	2.8	5,586	19.6	17.5	3,721	10.9	9.5
金融機関	要求払	2,275	0.1	2,289	0.1	284	14.2	0.8	13	0.5	0.0
	定期性	6,160	0.4	4,754	0.3	77	1.2	0.2	△ 1,406	△ 22.8	△ 3.6
	外貨預金等	2,919	0.2	3,178	0.2	△ 255	△ 8.0	△ 0.8	259	8.8	0.6
	計	11,357	0.8	10,224	0.7	107	0.9	0.3	△ 1,133	△ 9.9	△ 2.9
合計	要求払	459,118	35.8	483,812	36.6	21,456	4.9	67.3	24,694	5.3	63.5
	定期性	817,506	63.8	831,511	63.0	10,887	1.3	34.1	14,004	1.7	36.0
	外貨預金等	3,966	0.3	4,098	0.3	△ 505	△ 11.2	△ 1.5	132	3.3	0.3
	計	1,280,600	100.0	1,319,431	100.0	31,839	2.5	100.0	38,831	3.0	100.0

（備考）外貨預金等には非居住者円預金を含む。

2014年度末の公金預金残高は、前期比3,721億円、10.9%増の3兆7,711億円となり、2008年度から7年連続で前期を上回った。

④ 地区別の動き

(全11地区で残高が増加)

2014年度末の地区別預金残高は、全11地区で前期比増加した(図表10)。東海の前期比4.4%増、東北の3.7%増などで伸び率が高かった一方、北海道は1.4%増にとどまった。

地区別の残高構成比は、東海(20.9%)、近畿(20.4%)、関東(18.7%)、東京(17.8%)の4地区で8割近くに達する。

(要求払預金は全11地区で増加)

2014年度末の要求払預金残高は、全11地区で前期を上回った。なかでも、四国(前期比7.3%増)、東京(6.8%増)、東北と中国(ともに5.8%増)の4地区で伸び率が高かった。

(定期性預金は東京と中国で減少)

2014年度の定期性預金の伸び率は、東海の前期比3.8%増が最も高く、近畿の2.9%増など9地区で増加した。一方、減少地区では東京が前期比0.8%減、中国が0.7%減であった。

定期性預金の内訳をみると、定期預金は東京と中国を除く9地区で前期比増加した。増

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況(2014年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金							
	残高	増減率	残高	増減率	当座預金		普通預金		貯蓄預金	
					残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
北海道	68,537	1.4	27,275	3.4	1,803	△ 1.5	24,312	4.4	361	△ 3.8
東北	51,440	3.7	21,654	5.8	849	4.8	20,022	5.4	190	△ 4.8
東京	234,904	1.8	86,641	6.8	5,415	6.8	77,609	6.9	1,631	△ 3.8
関東	247,340	2.9	100,300	5.2	4,035	3.6	92,462	5.4	1,534	△ 2.9
北陸	36,664	1.8	10,987	4.6	741	4.9	9,812	4.5	94	△ 4.1
東海	276,481	4.4	99,940	5.4	7,710	5.2	87,532	5.7	2,012	△ 4.2
近畿	269,190	3.5	88,073	4.7	7,211	3.1	74,397	5.2	3,348	△ 2.7
中国	57,899	1.8	23,970	5.8	1,131	5.3	21,603	6.2	604	△ 4.0
四国	26,720	2.5	6,219	7.3	214	6.1	5,768	7.4	52	△ 1.5
九州北部	21,736	2.8	8,575	3.8	352	1.3	7,931	4.1	95	△ 3.2
九州南部	26,921	2.0	9,596	4.0	197	4.5	9,035	4.1	99	△ 2.9
合計	1,319,433	3.0	483,819	5.3	29,672	4.2	431,040	5.6	10,027	△ 3.4

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2013年度	2014年度
									2013年度	2014年度
北海道	41,261	0.2	39,033	0.0	2,228	2.1	0	-	5.2	5.1
東北	29,786	2.3	27,607	2.4	2,178	0.7	0	-	3.8	3.8
東京	147,808	△ 0.8	137,531	△ 0.6	10,277	△ 4.0	453	△ 2.7	18.0	17.8
関東	146,936	1.5	138,831	1.6	8,104	0.1	103	△ 22.7	18.7	18.7
北陸	25,675	0.6	23,678	0.6	1,996	1.2	1	△ 35.0	2.8	2.7
東海	176,088	3.8	163,829	4.0	12,258	2.3	453	10.4	20.6	20.9
近畿	178,086	2.9	170,562	3.1	7,524	△ 1.9	3,030	5.5	20.3	20.4
中国	33,889	△ 0.7	32,139	△ 0.5	1,749	△ 3.5	39	△ 44.9	4.4	4.3
四国	20,493	1.2	19,563	1.3	930	△ 2.2	7	248.0	2.0	2.0
九州北部	13,153	2.1	12,285	2.0	868	3.1	7	10.0	1.6	1.6
九州南部	17,321	1.0	16,121	1.1	1,199	△ 0.2	2	22.6	2.0	2.0
合計	831,514	1.7	782,143	1.8	49,370	△ 0.5	4,099	3.3	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

加した地区では、東海の前期比4.0%増から北海道の0.0%増までバラツキがみられた。

一方、定期積金は九州北部が前期比3.1%増と最も伸び率が高かった。一方、東京、中国、四国、近畿、南九州の5地区は前期を下回った。

⑤ 業態別の動き

2014年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表11）、および信用金庫と国内銀行の預金者別預金残高の増減状況（図表12）は、次のとおり。

（図表11）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、%）

業態	科目	2014年3月末		2015年3月末		2013年度中			2014年度中			
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率	
信用金庫	要求払預金	459,125	35.8	483,819	36.6	21,456	4.9	67.3	24,694	5.3	63.5	
	当座預金	28,457	2.2	29,672	2.2	15	0.0	0.0	1,215	4.2	3.1	
	普通預金	407,904	31.8	431,040	32.6	18,488	4.7	58.0	23,135	5.6	59.5	
	定期性預金	817,509	63.8	831,514	63.0	10,887	1.3	34.1	14,004	1.7	36.0	
	定期預金	767,879	59.9	782,143	59.2	11,064	1.4	34.7	14,263	1.8	36.7	
	定期積金	49,629	3.8	49,370	3.7	△176	△0.3	△0.5	△258	△0.5	△0.6	
	合計	1,280,602	100.0	1,319,433	100.0	31,839	2.5	100.0	38,831	3.0	100.0	
	都市銀行	要求払預金	1,974,854	67.1	2,090,146	68.1	110,216	5.9	129.0	115,292	5.8	91.9
		当座預金	278,937	9.4	293,439	9.5	1,956	0.7	2.2	14,502	5.1	11.5
		普通預金	1,594,349	54.1	1,696,612	55.3	93,498	6.2	109.4	102,263	6.4	81.5
定期性預金		851,812	28.9	836,897	27.2	△26,001	△2.9	△30.4	△14,915	△1.7	△11.8	
定期預金		851,811	28.9	836,896	27.2	△26,001	△2.9	△30.4	△14,915	△1.7	△11.8	
定期積金		1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
合計		2,942,030	100.0	3,067,377	100.0	85,415	2.9	100.0	125,347	4.2	100.0	
地方銀行		要求払預金	1,330,953	56.4	1,397,025	57.4	69,120	5.4	92.7	66,072	4.9	87.7
		当座預金	91,449	3.8	94,571	3.8	△41	△0.0	△0.0	3,122	3.4	4.1
		普通預金	1,170,253	49.6	1,231,325	50.6	64,405	5.8	86.4	61,072	5.2	81.0
	定期性預金	1,001,097	42.4	1,006,867	41.3	6,240	0.6	8.3	5,770	0.5	7.6	
	定期預金	996,074	42.2	1,002,141	41.2	6,602	0.6	8.8	6,067	0.6	8.0	
	定期積金	5,023	0.2	4,726	0.1	△362	△6.7	△0.4	△297	△5.9	△0.3	
	合計	2,356,986	100.0	2,432,306	100.0	74,527	3.2	100.0	75,320	3.1	100.0	
	第二地帯	要求払預金	291,107	47.3	306,921	48.5	13,713	4.9	92.9	15,814	5.4	90.0
		当座預金	20,577	3.3	21,408	3.3	△344	△1.6	△2.3	831	4.0	4.7
		普通預金	255,987	41.6	271,166	42.8	12,570	5.1	85.1	15,179	5.9	86.4
定期性預金		319,234	51.9	321,067	50.7	1,165	0.3	7.8	1,833	0.5	10.4	
定期預金		316,100	51.3	317,877	50.2	1,240	0.3	8.4	1,777	0.5	10.1	
定期積金		3,134	0.5	3,190	0.5	△75	△2.3	△0.5	56	1.7	0.3	
合計		615,005	100.0	632,560	100.0	14,758	2.4	100.0	17,555	2.8	100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

業態	預金者	2014年3月末		2015年3月末		2013年度中			2014年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	203,425	15.8	216,197	16.3	8,293	4.2	26.0	12,771	6.2	32.8
	個人	1,031,824	80.5	1,055,295	79.9	17,852	1.7	56.0	23,471	2.2	60.4
	金融機関	33,989	2.6	37,711	2.8	5,586	19.6	17.5	3,721	10.9	9.5
	合計	1,280,600	100.0	1,319,431	100.0	31,839	2.5	100.0	38,831	3.0	100.0
	国内銀行	一般法人	1,925,712	29.5	2,033,236	30.1	80,209	4.3	38.3	107,524	5.5
個人	4,194,939	64.4	4,304,343	63.8	114,536	2.8	54.7	109,404	2.6	47.8	
金融機関	214,469	3.2	220,101	3.2	△966	△0.4	△0.4	5,632	2.6	2.4	
合計	173,749	2.6	179,768	2.6	15,584	9.8	7.4	6,019	3.4	2.6	
合計	6,508,872	100.0	6,737,452	100.0	209,362	3.3	100.0	228,580	3.5	100.0	

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高、2.0%増に伸び加速)

2014年度末の貸出金残高は、前期比1兆3,224億円、2.0%増の65兆8,015億円となった。2013年夏頃より増加に転じた貸出金は、2014年度も伸び率を高めている(図表13)。

科目別にみると、貸出金の約9割を占める証書貸付が前期比2.5%増の58兆2,717億円と、4年連続の増加となった(図表14)。不動産業や地方公共団体向け、住宅ローンなどが増加を主導した。手形貸付は、前期比2.9%減の3兆8,684億円と、減少が続いている。カードローンなどの当座貸越は、前期比1.8%増の2兆7,723億円と2年連続の増加となった。

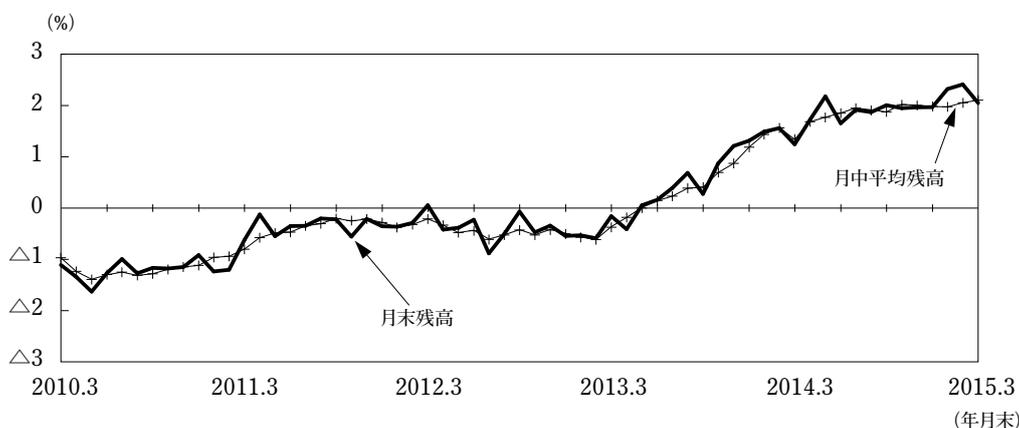
信用金庫別では、前期比増加した信用金庫が190金庫と、前期(177金庫)を上回った。前期比減少した信用金庫は77金庫となった。

2014年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含まない。)は、前期比0.5ポイント低下の49.8%となり、6年連続で前期を下回った。

② 業種別の動き

2014年度末の業種別貸出金残高は、企業向けが前期比1.7%増の41兆9,181億円、地方公共団体が6.2%増の5兆633億円、個人が1.6%増の18兆8,199億円となった(図表15)。年度末の残高構成比は、企業向けが63.7%、個人が28.6%、地方公共団体が7.6%と、地方公共団体のウエイトが上昇した。

(図表13) 貸出金残高の推移
(前年同月比増減率)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2014年3月末		2015年3月末		2013年度中			2014年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	9,344	1.4	8,890	1.3	△1,268	△11.9	△16.0	△454	△4.8	△3.4
貸付金	635,447	98.5	649,125	98.6	9,184	1.4	116.0	13,678	2.1	103.4
手形貸付	39,876	6.1	38,684	5.8	△971	△2.3	△12.2	△1,192	△2.9	△9.0
証書貸付	568,343	88.1	582,717	88.5	9,660	1.7	122.0	14,374	2.5	108.6
当座貸越	27,227	4.2	27,723	4.2	495	1.8	6.2	496	1.8	3.7
合計	644,791	100.0	658,015	100.0	7,915	1.2	100.0	13,224	2.0	100.0
預貸率	50.3		49.8		—			—		

.....

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2014年3月末		2015年3月末		2013年度中		2014年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	64,047	9.9	62,996	9.5	△ 2,422	△ 3.6	△ 1,050	△ 1.6
建 設 業	48,105	7.4	47,942	7.2	△ 1,149	△ 2.3	△ 162	△ 0.3
運 輸 業、 郵 便 業	12,725	1.9	13,176	2.0	△ 217	△ 1.6	451	3.5
卸 売 業	29,067	4.5	28,612	4.3	△ 725	△ 2.4	△ 455	△ 1.5
小 売 業	26,549	4.1	26,255	3.9	△ 725	△ 2.6	△ 294	△ 1.1
不 動 産 業	133,085	20.6	139,138	21.1	3,728	2.8	6,053	4.5
生活関連サービス	12,061	1.8	11,814	1.7	△ 276	△ 2.2	△ 246	△ 2.0
医 療 ・ 福 祉	20,565	3.1	21,276	3.2	1,239	6.4	710	3.4
そ の 他	65,845	10.2	67,967	10.3	3,403	5.4	2,122	3.2
企 業 向 け 貸 出	412,053	63.9	419,181	63.7	2,853	0.6	7,127	1.7
地 方 公 共 団 体	47,662	7.3	50,633	7.6	2,505	5.5	2,970	6.2
個 人	185,074	28.7	188,199	28.6	2,557	1.4	3,125	1.6
住 宅 ロ ー ン	154,610	23.9	157,561	23.9	2,455	1.6	2,951	1.9
カ ー ド ロ ー ン 等	5,441	0.8	5,677	0.8	115	2.1	235	4.3
そ の 他	25,022	3.8	24,961	3.7	△ 13	△ 0.0	△ 61	△ 0.2
合 計	644,790	100.0	658,014	100.0	7,915	1.2	13,224	2.0

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(企業向け貸出、2年連続の増加)

2014年度末の企業向け貸出は、前期比1.7%増の41兆9,181億円となり、増加は、5年ぶりに増加に転じた前期から2年連続となった。

業種別の増減状況をみると、前期も増加した不動産業(4.5%増)、医療・福祉(3.4%増)に加え、運輸業、郵便業(3.5%増)も増加に転じた。一方、前期比減少した製造業(1.6%減)、建設業(0.3%減)、卸売業(1.5%減)、小売業(1.1%減)、生活関連サービス(2.0%減)のいずれも減少幅は縮小している。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況をみると、前期比増加が155金庫、減少が112金庫となり、増加金庫数が前年度(146金庫)を上回った。

(地方公共団体向け貸出は高い伸びが続く)

2014年度末の地方公共団体向け貸出は、前期比2,970億円、6.2%増の5兆633億円となり、過去最高を更新した。10年前の2004年度末と比較すると、2.7倍、3兆円あまり残高が増加した。

(個人向け貸出は3年連続で増加)

2014年度末の個人向け貸出は、前期比3,125億円、1.6%増の18兆8,199億円となり、3年連続で前期を上回った。

個人向け貸出の内訳をみると、83.7%を占める住宅ローンが前期比2,951億円、1.9%増となり、前年度(1.6%増)の伸び率を上回った。消費増税があったものの、住宅ローン減税の拡充などもあり、住宅ローンの伸びは堅調であった。カードローン等も前期比235億円、4.3%増の5,677億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が158金庫、減少は109金庫であり、増加金庫は前年度(149金庫)を上回った。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金の伸びが加速)

2014年度末の資金使途別の貸出金残高は、設備資金が3.0%増の35兆3,610億円に、運転資金は0.8%増の30兆4,404億円となった(図

表16)。運転資金は5年ぶりに増加に転じた前年に引き続き2年連続で増加した。

設備資金の増加要因は、企業向け貸出が前期比4.3%増、個人も1.8%増と伸び率が上昇し、地方公共団体も増加に転じたことなどがある。

2014年度末の資金用途別の貸出金残高のうち、企業向け貸出の増減状況を見ると、設備資金は、全体の約3割を占める不動産業の伸びが前期比5.0%増と加速し、建設業も9.9%増と高伸した。一方、医療・福祉向けの設備資金の伸び率は、前年度の5.5%増から3.4%増に低下した。

運転資金は、2年連続で増加した医療・福

祉（3.4%増）に加え、不動産（2.6%増）、運輸業、郵便業（3.2%増）も増加に転じた。

④ 貸出先数の動き

（貸出先数の減少は20年連続）

2014年度末の貸出先数は、前期比5.2万先、1.1%減少の464.1万先となった（図表17）。貸出先数は、1994年度をピークに20年連続で前期を下回っている。

業種別の増減状況を見ると、全貸出先の24.2%を占める企業向けが前期比0.3%減の112.7万先となった。また、貸出先数の75.6%を占める個人は、1.3%減の351.1万先となった。

（図表16）業種別設備・運転資金残高増減状況

（単位：億円、%）

業種	設備資金				運転資金			
	2015年3月末		増減率		2015年3月末		増減率	
	残高	構成比	2013年度中	2014年度中	残高	構成比	2013年度中	2014年度中
製造業	11,675	3.3	△ 1.3	3.2	51,321	16.8	△ 4.1	△ 2.6
建設業	7,396	2.0	7.1	9.9	40,545	13.3	△ 3.7	△ 2.0
運輸業、郵便業	4,090	1.1	1.6	4.2	9,086	2.9	△ 3.0	3.2
卸売業	3,461	0.9	0.6	3.6	25,150	8.2	△ 2.8	△ 2.2
小売業	6,346	1.7	△ 0.0	2.3	19,908	6.5	△ 3.4	△ 2.1
不動産業	110,975	31.3	4.1	5.0	28,163	9.2	△ 1.8	2.6
生活関連サービス	5,977	1.6	△ 3.3	△ 3.5	5,836	1.9	△ 0.9	△ 0.5
医療・福祉	13,110	3.7	5.5	3.4	8,165	2.6	7.8	3.4
その他	20,892	5.9	1.1	2.8	47,075	15.4	7.5	3.3
企業向け貸出	183,928	52.0	3.0	4.3	235,252	77.2	△ 1.0	△ 0.2
地方公共団体	10,324	2.9	△ 2.5	0.2	40,309	13.2	8.0	7.8
個人	159,357	45.0	1.5	1.8	28,842	9.4	0.8	0.8
合計	353,610	100.0	2.1	3.0	304,404	100.0	0.1	0.8

（備考）「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

（図表17）業種別貸出先数増減状況

（単位：先、%）

業種	2014年3月末		2015年3月末		2013年度中		2014年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	173,264	3.6	168,030	3.6	△ 6,301	△ 3.5	△ 5,234	△ 3.0
建設業	223,491	4.7	223,255	4.8	△ 3,147	△ 1.3	△ 236	△ 0.1
運輸業、郵便業	28,714	0.6	28,731	0.6	△ 571	△ 1.9	17	0.0
卸売業	75,054	1.5	73,763	1.5	△ 1,478	△ 1.9	△ 1,291	△ 1.7
小売業	135,024	2.8	131,609	2.8	△ 4,170	△ 2.9	△ 3,415	△ 2.5
不動産業	176,906	3.7	182,848	3.9	4,413	2.5	5,942	3.3
生活関連サービス	40,929	0.8	40,368	0.8	△ 631	△ 1.5	△ 561	△ 1.3
医療・福祉	36,190	0.7	37,243	0.8	971	2.7	1,053	2.9
その他	242,496	5.1	241,968	5.2	△ 1,366	△ 0.5	△ 528	△ 0.2
企業向け貸出	1,132,068	24.1	1,127,815	24.2	△ 12,280	△ 1.0	△ 4,253	△ 0.3
地方公共団体	2,543	0.0	2,558	0.0	15	0.5	15	0.5
個人	3,559,402	75.8	3,511,615	75.6	△ 34,433	△ 0.9	△ 47,787	△ 1.3
合計	4,694,013	100.0	4,641,988	100.0	△ 46,698	△ 0.9	△ 52,025	△ 1.1

（備考）「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

信用金庫概況

(不動産業、医療・福祉などの先数が増加)

2014年度の企業向け貸出先数の増減状況は、前期にも増加した不動産業（3.3%増）、医療・福祉（2.9%増）に加え、運輸業、郵便業も0.0%の増加に転じた。

減少した業種のうち、減少率では製造業が前期比3.0%減、小売業が2.5%減などとなった。

⑤ 地区別の動き

2014年度末の地区別貸出金残高は、近畿（2.7%増）、東京と東海（2.5%増）など北陸を除く10地区で、前期比増加した（図表18）。

貸出先別では、企業向け貸出は、東京、北

海道、中国など9地区で、地方公共団体は近畿（11.0%増）、東海、関東など9地区で、個人は九州北部、近畿など5地区で前期比増加した。

(企業向け貸出は北陸、九州北部で減少)

2014年度の企業向け貸出の増減状況を地区別にみると、北陸（2.4%減）と九州北部（1.2%減）を除く9地区で、前期を上回った。

内訳では、製造業は北海道（0.7%増）、中国（0.5%増）を除く9地区で前期比減少し、特に四国、北陸で減少率が大きくなっている。不動産業は四国、北陸以外の9地区で残高が増加した。増加した地区のなかでは、東京（7.1%

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況（2014年度）

(単位：億円、%)

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	1,419	0.7	1,356	△ 1.1	10,315	△ 2.2	9,981	△ 2.2	1,526	△ 3.3	17,560	△ 0.3
建設業	2,203	△ 0.0	1,972	5.6	8,362	△ 0.5	9,599	△ 1.1	1,244	△ 8.0	8,631	△ 0.6
運輸業、郵便業	553	4.8	448	8.1	2,222	4.9	2,387	3.3	285	△ 3.9	2,219	2.0
卸売業	839	△ 0.3	626	△ 5.5	6,907	△ 0.9	3,916	△ 1.0	556	△ 1.6	5,780	△ 2.4
小売業	1,414	△ 0.4	1,138	△ 1.3	3,861	△ 0.5	4,721	△ 1.8	746	△ 4.2	5,240	0.6
不動産業	6,077	4.9	3,368	0.9	43,014	7.1	24,754	2.3	1,807	△ 2.3	21,935	3.6
生活関連サービス	388	△ 6.7	496	△ 6.1	1,475	△ 1.6	2,163	△ 6.5	254	△ 4.5	2,844	2.0
医療・福祉	1,350	5.9	982	1.9	2,186	6.4	3,973	1.6	562	0.0	5,263	6.5
その他	3,553	△ 0.4	2,961	2.2	12,079	4.2	12,804	0.3	1,700	3.2	12,472	4.6
企業向け貸出	17,801	1.9	13,352	1.1	90,426	3.6	74,303	0.1	8,683	△ 2.4	81,948	1.8
地方公共団体	6,218	3.8	3,067	5.0	604	△ 5.6	9,246	6.5	2,967	5.0	10,580	6.6
個人	6,821	△ 0.5	5,979	△ 0.3	31,714	△ 0.4	37,063	1.9	4,705	△ 0.2	45,265	2.9
住宅ローン	5,576	△ 1.0	4,088	△ 1.4	26,431	0.1	31,405	2.3	3,775	△ 0.8	40,113	3.3
カードローン等	202	3.6	650	8.5	352	△ 0.1	985	6.2	211	2.2	872	5.9
その他	1,042	1.7	1,240	△ 0.8	4,930	△ 3.3	4,672	△ 1.0	718	2.4	4,279	△ 1.1
合計	30,841	1.7	22,399	1.2	122,745	2.5	120,613	1.2	16,356	△ 0.5	137,794	2.5

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	16,200	△ 2.5	2,544	0.5	642	△ 4.9	760	△ 2.2	676	△ 0.8	62,996	△ 1.6
建設業	10,629	△ 0.2	2,346	4.1	531	0.9	1,094	△ 1.7	1,281	0.4	47,942	△ 0.3
運輸業、郵便業	2,863	3.1	1,168	△ 0.9	482	36.4	230	△ 7.6	309	△ 3.0	13,176	3.5
卸売業	7,601	△ 2.0	1,130	1.0	342	0.7	431	△ 3.1	463	△ 0.3	28,612	△ 1.5
小売業	5,448	△ 2.0	1,675	△ 0.3	420	△ 3.5	702	△ 2.8	839	△ 0.7	26,255	△ 1.1
不動産業	26,811	5.3	5,032	2.1	1,387	△ 5.2	2,180	0.2	2,387	6.0	139,138	4.5
生活関連サービス	2,773	0.0	499	△ 2.7	166	△ 3.0	235	△ 5.8	485	△ 3.7	11,814	△ 2.0
医療・福祉	4,320	0.4	1,222	1.9	423	11.7	466	△ 0.9	493	2.2	21,276	3.4
その他	13,554	5.5	3,647	4.1	1,439	2.5	1,363	0.8	2,285	1.6	67,967	3.2
企業向け貸出	90,204	1.6	19,267	1.9	5,836	1.5	7,466	△ 1.2	9,222	1.6	419,181	1.7
地方公共団体	12,361	11.0	2,844	0.4	748	△ 5.2	638	4.9	1,263	2.3	50,633	6.2
個人	36,344	3.0	8,208	△ 0.0	3,463	△ 1.1	3,801	3.4	4,502	2.5	188,199	1.6
住宅ローン	31,976	3.4	6,416	△ 0.5	2,353	△ 2.9	2,800	3.3	2,414	△ 0.2	157,561	1.9
カードローン等	1,048	0.3	431	2.7	320	△ 0.9	182	8.4	371	8.9	5,677	4.3
その他	3,318	0.6	1,360	1.3	789	4.3	818	2.7	1,716	5.2	24,961	△ 0.2
合計	138,910	2.7	30,320	1.2	10,049	0.0	11,906	0.5	14,987	1.9	658,014	2.0

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

増)、南九州(6.0%増)、近畿(5.3%増)が5~7%台の高めの伸びとなった。医療・福祉は、九州北部以外の10地区で前期比増加した。このうち、四国(11.7%増)が2ケタ増となり、東海(6.5%増)、東京(6.4%増)が続いた。

(個人向け貸出、九州北部など5地区で増加)

2014年度の個人向け貸出の増減状況を地区別にみると、九州北部(3.4%増)、近畿(3.0%増)など5地区で前期比増加した。

個人向け貸出の内訳をみると、住宅ローンは近畿(3.4%増)、東海と九州北部(3.3%増)など5地区で前期を上回った。カードローン等は四国(0.9%減)、東京(0.1%減)を除く9地区で前期比増加した。

⑥ 業態別の動き

(国内銀行の貸出残高、増加が続く)

2014年度の業態別貸出金残高の増減状況をみると、国内銀行は前期比3.4%増となり、信用

金庫の伸び率(20%増)を上回った(図表19)。

内訳をみると、中小企業向け貸出残高は、信用金庫、国内銀行ともに2年連続で前期比増加した。一方、地方公共団体向け貸出は、信用金庫が前期比6.2%増、国内銀行は4.9%増となり、ともに伸び率が高まった。個人向け貸出は、信用金庫が前期比1.6%増と増勢を強め、国内銀行は2.7%増と伸び率を低下させている。

(国内銀行の貸出先数は増勢を強める)

2014年度末の貸出先数をみると、信用金庫は減少を続ける一方で、国内銀行は前期比8.4%増と、伸びを加速させた。

このうち、中小企業向け貸出先数は信用金庫、国内銀行ともに減少が続いている。また、地方公共団体向け貸出先数は、信用金庫、国内銀行ともに前期比増加した。個人向けは信用金庫が1.3%減少したのに対し、国内銀行は9.4%増加している。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2014年3月末				2015年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	412,053	0.6	2,886,514	2.0	419,181	1.7	2,989,913	3.5
大企業	—	—	960,136	2.7	—	—	1,009,502	5.1
中堅企業	—	—	116,171	△0.7	—	—	117,139	0.8
中小企業	412,053	0.6	1,810,205	1.8	419,181	1.7	1,863,270	2.9
地方公共団体	47,662	5.5	260,200	4.3	50,633	6.2	272,964	4.9
個人	185,074	1.4	1,254,523	3.2	188,199	1.6	1,289,046	2.7
合計	644,790	1.2	4,401,237	2.5	658,014	2.0	4,551,923	3.4

(単位：先、%)

	2014年3月末				2015年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,132,068	△1.0	2,073,012	△0.7	1,127,815	△0.3	2,065,331	△0.3
大企業	—	—	29,947	0.1	—	—	29,553	△1.3
中堅企業	—	—	20,615	0.0	—	—	20,671	0.2
中小企業	1,132,068	△1.0	2,022,450	△0.7	1,127,815	△0.3	2,015,107	△0.3
地方公共団体	2,543	0.5	4,992	1.2	2,558	0.5	5,012	0.4
個人	3,559,402	△0.9	17,857,311	3.4	3,511,615	△1.3	19,552,990	9.4
合計	4,694,013	△0.9	19,935,315	2.9	4,641,988	△1.1	21,623,333	8.4

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

信用金庫概況

(3) 余資運用資産

(6年連続の残高増加)

2014年度末の余資運用資産残高は、前期比3兆9,726億円、5.5%増の75兆7,995億円となり、2009年度以降6年連続で前期を上回った（**図表20**）。

科目別残高の構成比は、有価証券が55.8%と最も高く、預け金の41.5%、現金の1.9%が続く。預け金の構成比が40%台となったのは5年連続である。

科目別増減状況をみると、預け金が前期比1兆7,120億円、5.7%増となり、前年度（7.8%増）の伸びを下回った。うち、信金中金預け金は、1兆8,122億円、7.9%増と前年度（7.7%増）並みの増加率となり、増加寄与率は45.6%となった。

コールローンは、前期比118億円、6.7%減の1,637億円、買入金銭債権は281億円、13.3%増の2,386億円となった。

残高の55.8%を占める有価証券は、前期比

2兆2,967億円、5.7%増となり、増加寄与率は57.8%と余資運用資産の増加額の過半を占めている。

信用金庫別にみると、2014年度末の余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は、前年度より5金庫多い203金庫（全体の76.0%）であった。

(投資信託、地方債の構成比が高まる)

余資運用資産のうち有価証券の内訳について、2014年度末の構成比をみると、高い順に社債（40.4%）、国債（23.4%）、地方債（20.6%）、外国証券（9.1%）、投資信託（4.1%）、株式（1.7%）などとなった（**図表21**）。前年度の構成比と比較すると、投資信託が2.0ポイント、地方債が0.6ポイント、外国証券が0.4ポイントそれぞれ高まった。一方、国債が1.9ポイント、社債が1.3ポイントそれぞれ低下した。有価証券種類別残高の増減状況は、投資信託が前期比8,983億円、102.4%増とほぼ倍増した。地方債は前期比7,125億円、8.8%増、社

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2014年3月末		2015年3月末		2013年度中			2014年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	15,048	2.0	14,662	1.9	546	3.7	1.8	△ 386	△ 2.5	△ 0.9
うち小切手・手形	1,564	0.2	1,543	0.2	△ 586	△ 27.2	△ 2.0	△ 21	△ 1.3	△ 0.0
預 け 金	297,649	41.4	314,770	41.5	21,764	7.8	74.7	17,120	5.7	43.0
うち信金中金預け金	227,989	31.7	246,111	32.4	16,378	7.7	56.2	18,122	7.9	45.6
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	1,756	0.2	1,637	0.2	△ 1,047	△ 37.3	△ 3.6	△ 118	△ 6.7	△ 0.2
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	2,105	0.2	2,386	0.3	△ 1,388	△ 39.7	△ 4.7	281	13.3	0.7
金 銭 の 信 託	1,408	0.1	1,273	0.1	△ 601	△ 29.9	△ 2.0	△ 135	△ 9.6	△ 0.3
商品有価証券	32	0.0	30	0.0	△ 21	△ 38.9	△ 0.0	△ 1	△ 5.8	△ 0.0
有 価 証 券	400,267	55.7	423,234	55.8	9,853	2.5	33.8	22,967	5.7	57.8
合 計	718,269	100.0	757,995	100.0	29,105	4.2	100.0	39,726	5.5	100.0

債は前期比3,983億円、2.3%増となった。社債の内訳では、公社公団債が前年度に引き続いて社債残高の増加に寄与した。外国証券は、前期比3,740億円、10.7%増と、増加に転じた。株式は前期比1,190億円、18.6%増となった。

一方、国債は、前期比2,294億円、2.2%減の9兆9,338億円となり、前年度に引き続き減少した。

(4業態とも国債の保有残高が減少)

業態別に2014年度中の有価証券の増減状況をみると、4業態とも国債の保有残高が減少した(図表22)。なかでも都市銀行は、約11兆円、14.0%減と大きく減少した。

(図表21) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2014年3月末		2015年3月末		2013年度中			2014年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	101,633	25.3	99,338	23.4	△ 4,143	△ 3.9	△ 42.0	△ 2,294	△ 2.2	△ 9.9
地方債	80,324	20.0	87,450	20.6	7,749	10.6	78.6	7,125	8.8	31.0
短期社債	39	0.0	74	0.0	△ 171	△ 81.1	△ 1.7	34	87.4	0.1
社債	167,223	41.7	171,206	40.4	4,809	2.9	48.8	3,983	2.3	17.3
うち公社公団債	67,465	16.8	73,756	17.4	6,706	11.0	68.0	6,290	9.3	27.3
うち金融債	31,391	7.8	30,748	7.2	△ 1,015	△ 3.1	△ 10.3	△ 643	△ 2.0	△ 2.8
うちその他社債	68,366	17.0	66,701	15.7	△ 881	△ 1.2	△ 8.9	△ 1,664	△ 2.4	△ 7.2
株式	6,374	1.5	7,565	1.7	312	5.1	3.1	1,190	18.6	5.1
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	△ 0	△ 100.0	△ 0.0
投資信託	8,770	2.1	17,754	4.1	2,068	30.8	20.9	8,983	102.4	39.1
外国証券	34,853	8.7	38,593	9.1	△ 826	△ 2.3	△ 8.3	3,740	10.7	16.2
その他の証券	1,048	0.2	1,252	0.2	54	5.5	0.5	203	19.3	0.8
合計	400,267	100.0	423,234	100.0	9,853	2.5	100.0	22,967	5.7	100.0

(図表22) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2013年度末		2014年度末		2013年度末		2014年度末		2013年度末		2014年度末		2013年度末		2014年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	101,633	△3.9	99,338	△2.2	785,116	△27.2	674,451	△14.0	339,652	△3.3	338,217	△0.4	68,539	△11.8	67,754	△1.1
地方債	80,324	10.6	87,450	8.8	10,953	△8.3	10,368	△5.3	100,703	△1.9	93,982	△6.6	16,221	5.5	15,398	△5.0
社債	167,223	2.9	171,206	2.3	76,451	△8.5	72,532	△5.1	166,798	5.1	159,044	△4.6	44,313	11.8	43,343	△2.1
株式	6,374	5.1	7,565	18.6	122,184	1.4	153,357	25.5	51,293	11.7	66,366	29.3	9,003	6.0	11,180	24.1
外国証券	34,853	△2.3	38,593	10.7	257,117	△8.8	295,325	14.8	82,482	18.8	110,406	33.8	16,255	14.9	20,243	24.5
その他	9,859	24.6	19,081	93.5	21,873	38.0	28,094	28.4	28,941	36.9	49,240	70.1	8,416	13.7	14,432	71.4
合計	400,267	2.5	423,234	5.7	1,273,694	△20.0	1,234,127	△3.1	769,869	2.7	817,255	6.1	162,747	△ 0.0	172,350	5.9

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

2014年度の信用金庫における個人向け国債の窓販額は、前年度比450億円、30.8%減の1,008億円となった（**図表23**）。2003年2月から募集がはじまった個人向け国債は、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2014年度の窓販額は、前年度比12億円、25.3%減の37億円となった。

従来型（民間金融機関が入札等によって国債を調達する方式）の窓口販売については、中期国債は、2年の減少額が5年の増加額を大きく上回り、2014年度の販売額は前年度比減少した。一方、長期国債(10年)は、前年度比増加した。

(図表23) 国債種類別窓口販売状況

(単位: 百万円、%)

	販売額		2013年度		2014年度	
	2013年度	2014年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	145,913	100,858	4,105	2.8	△45,055	△30.8
3年固定	37,224	23,421	△1,013	△2.6	△13,803	△37.0
5年固定	36,945	26,495	5,432	17.2	△10,450	△28.2
10年変動	71,744	50,942	12,616	21.3	△20,802	△28.9
復興応援国債	—	—	△12,930	△100.0	—	—
新窓販国債	5,050	3,771	△961	△15.9	△1,279	△25.3
2年	1,492	966	236	18.7	△526	△35.2
5年	645	685	△480	△42.6	40	6.2
10年	2,913	2,120	△717	△19.7	△793	△27.2
中期国債	1,535	1,136	△2,715	△63.8	△399	△25.9
2年	1,028	265	△600	△36.8	△763	△74.2
5年	507	871	△2,115	△80.6	364	71.7
長期国債(10年)	635	695	△183	△22.3	60	9.4

- (備考) 1. 直接参加金庫分は含まない。
 2. 個人向け復興応援国債は2012年4月債から2013年1月債までの期間限定発行
 3. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信用金庫の投資信託の窓口販売業務は、1998年12月に開始された。信用金庫業界では、業務の効率化の観点から、信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用する信用金庫も少なくない。信金中央金庫を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2015年3月末時点で前年度比1金庫減の197金庫であった。

2014年度における信金中央金庫取次方式による信用金庫の投信窓販取扱状況は（**図表24**）、55万8,202件、2,974億円となった。年度末の投信窓販預かり資産残高は、株高、円安を背景に、販売額の増加と基準価格の上昇が相まって、前年度比1,360億円、19.8%増の8,225億円となった。

(図表24) 投資信託窓口販売状況

(単位: 件、億円、%)

	2013年度	2014年度	増減	増減率
販売件数	414,377	558,202	143,825	34.7
販売金額	2,215	2,974	759	34.2
期末残高	6,865	8,225	1,360	19.8

(備考) 信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度（NISA）がスタートし、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。金融庁の全金融機関に対する調査によると、2015年3月末のNISA 総口座数は879万1,741口座（前年同月比35.1%増）、総買付額は4兆4,109億円（前年同月比約4.4倍増）となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年

金の取扱いをみると（図表25）、2015年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年度比で3.8%増の1万1,149人であった。一方、国民年金基金連合会発表の全国ベースは、同14.5%増の63万7,951人であった。

企業型は、2015年3月末現在、信用金庫の取扱事業所数が前年度比3件増の41件となった。

（図表25）確定拠出年金（個人型）の加入状況

（単位：人、%）

	2014年3月末	2015年3月末	増減（率）
全国の個人型加入者数	557,129	637,951	14.5
信用金庫取扱分	10,735	11,149	3.8
シェア	1.9	1.7	△0.2

（備考）1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

（3）PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2014年度までの累計で55件のPFI事業で融資契約を締結している（図表26）。うち42件でアレンジャー（共同アレンジャー案件を含む。）を務めている。

2014年度のPFI等融資残高は、前年度比11億円増の666億円となった。

（図表26）信金中央金庫のPFIへの取組状況

（単位：件、億円）

年度	02～09	10	11	12	13	14
融資契約締結に至ったPFI事業	39	7	5	1	1	2
うちアレンジャーを務める案件	28	6	5	1	1	1
PFI等融資残高（末残）	702	642	685	707	655	666

（備考）信金中央金庫調べ

（4）ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業

者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる（図表27）。2014年度に信金中央金庫が信用金庫主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、64件となった。のべ招聘バイヤー数は、前年度比9社増の205社となった。

（図表27）信用金庫主催のビジネスフェアに対する信金中央金庫の支援実績

年度	2009	10	11	12	13	14
支援件数	32	43	50	47	56	64
のべ招聘バイヤー数	162	203	217	247	196	205

（備考）信金中央金庫調べ

（5）ファンド運営

信金中央金庫は、信金キャピタル株式会社との共同出資により、東日本大震災の被災地域で再生に取り組む中小企業を支援するためのファンド「しんきんの絆」を2011年12月に設立した。2015年3月末までに累計で11信用金庫の取引先38先に対して、合計1,994百万円の投資を決定した（図表28）。

また、2014年6月からは、中小企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮を期待される信用金庫の取組みをサポートするため、中小企業向け創業・育成&成長ファンド「しんきんの翼」の運営を開始した。2015年3月末までに累計で15信用金庫の取引先17先に対して、合計626百万円の投資を決定した。

（図表28）「しんきんの絆」の投資状況

年度末	2012	2013	2014
累計投資額（百万円）	1,494	1,984	1,994
投資先数	26	37	38
推薦信用金庫数	10	11	11

（備考）信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2014年度の「決算速報」にもとづく全国267信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 主要勘定の状況

2014年度の主要勘定（年度平残）の状況を見ると、譲渡性預金を含む預金積金は、前期比4兆1,440億円、3.2%増の130兆3,401億円となった（図表29）。一般法人預金、個人預金の増加を背景に前年度（1.7%増）に比べて伸び率が高まった。なお、末残ベースの預金増減率は、3.0%増となった。

（図表29）主要勘定平均残高と損益状況

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2013年度	2014年度	増 減 額	2013年度	2014年度
預 金 積 金 (含 む C D)	1,261,961	1,303,401	41,440	1.7	3.2
〃 (年 度 末 残 高)	1,281,181	1,320,057	38,875	2.5	3.0
借 用 金	6,844	10,996	4,151	23.5	60.6
貸 出 金	628,545	644,256	15,711	0.1	2.4
〃 (年 度 末 残 高)	644,790	658,014	13,224	1.2	2.0
現 金	13,229	13,262	32	△ 0.0	0.2
預 け 金 (除 く 無 利 息 分)	291,931	311,066	19,135	4.3	6.5
金 銭 の 信 託	1,811	1,514	△ 297	△ 15.4	△ 16.4
有 価 証 券	388,272	403,256	14,983	3.8	3.8
経 常 収 益	22,862	22,734	△ 127	△ 1.6	△ 0.5
業 務 収 益	21,345	21,297	△ 47	△ 4.5	△ 0.2
臨 時 収 益	1,517	1,436	△ 80	71.8	△ 5.3
経 常 費 用	18,340	18,100	△ 240	△ 8.4	△ 1.3
業 務 費 用	16,361	16,495	133	△ 2.5	0.8
臨 時 費 用	1,978	1,604	△ 373	△ 39.1	△ 18.8
経 常 利 益	4,522	4,634	112	41.4	2.4
特 別 利 益	42	54	12	20.4	29.2
特 別 損 失	130	156	25	△ 11.6	19.4
税 引 前 当 期 純 利 益	4,433	4,533	99	43.7	2.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	804	780	△ 24	30.8	△ 2.9
法 人 税 等 調 整 額	400	339	△ 61	31.5	△ 15.2
当 期 純 利 益	3,228	3,413	184	49.1	5.7

貸出金は、景気回復を背景に、前期比1兆5,711億円、2.4%増の64兆4,256億円となり、前年度（0.1%増）を大きく上回る伸び率となった。なお、末残ベースでも前期比2.0%増と伸び率を高めている。

預貸率は、前期比0.4ポイント低下して49.4%となり、過去最低を更新した。なお、末残ベースの預貸率は49.8%となった。

(2) 損益の状況

（経常利益、当期純利益とも微増）

2014年度の経常収益は、前期比127億円、0.5%減の2兆2,734億円となった。業務収益が前期比47億円減の2兆1,297億円となり、臨時

収益も前期比80億円減の1,436億円となったことから、2008年度以降7年連続の減少となった。

経常費用は、前期比240億円、1.3%減少して1兆8,100億円となった。これは、業務費用が前期比133億円増加したものの、不良債権処理額の減少などから臨時費用が373億円減少したためである。

この結果、経常利益は、前期比112億円、2.4%増の4,634億円となった。当期純利益は、前期比184億円、5.7%増の3,413億円となり、6年連続の黒字となった。

(本業の収益は減少が続く)

2014年度の業務純益は、前期比180億円、3.6%減の4,803億円となり、2年連続減少した

(図表30) 業務損益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2013年度	2014年度	増 減 額	2013年度	2014年度
業 務 粗 利 益	18,720	18,680	△ 40	△ 3.6	△ 0.2
業 務 純 益	4,984	4,803	△ 180	△ 10.4	△ 3.6
(コ ア 業 務 純 益)	4,009	3,642	△ 367	△ 3.9	△ 9.1
資 金 運 用 収 益	18,175	17,945	△ 229	△ 2.7	△ 1.2
貸 出 金 利 息	12,693	12,453	△ 239	△ 5.3	△ 1.8
預 け 金 利 息	984	966	△ 18	△ 2.8	△ 1.8
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,292	4,335	42	5.6	0.9
金 利 スワ ッ プ 受 入 利 息	17	13	△ 4	△ 30.9	△ 24.0
資 金 調 達 費 用	1,236	1,250	13	△ 11.7	1.0
預 金 利 息	1,141	1,153	11	△ 12.1	1.0
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	△ 0	△ 5.0	△ 2.7
金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息	35	33	△ 1	△ 21.0	△ 5.3
資 金 利 益	16,940	16,696	△ 243	△ 2.0	△ 1.4
役 務 取 引 等 収 益	1,878	1,944	65	△ 0.4	3.4
役 務 取 引 等 費 用	1,167	1,217	49	0.3	4.2
役 務 取 引 等 利 益	710	726	15	△ 1.6	2.2
そ の 他 業 務 収 益	1,291	1,408	117	△ 26.9	9.0
国 債 等 債 券 売 却 益	1,023	1,126	103	△ 31.9	10.0
国 債 等 債 券 償 還 益	112	119	7	10.1	6.4
そ の 他 業 務 費 用	221	150	△ 70	△ 38.5	△ 31.8
国 債 等 債 券 売 却 損	126	65	△ 60	△ 28.6	△ 47.7
国 債 等 債 券 償 還 損	64	46	△ 17	△ 48.1	△ 27.6
国 債 等 債 券 償 却	6	9	2	△ 53.4	41.4
(債 券 5 勘 定 戻)	938	1,123	185	△ 27.2	19.7
そ の 他 業 務 利 益	1,069	1,257	187	△ 23.9	17.5
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 36	△ 37	△ 0	—	—
経 費	13,772	13,914	141	△ 1.3	1.0
人 件 費	8,253	8,285	31	△ 1.2	0.3
物 件 費	5,246	5,333	86	△ 1.5	1.6
業 務 収 益	21,345	21,297	△ 47	△ 4.5	△ 0.2
業 務 費 用	16,361	16,495	133	△ 2.5	0.8

- (備考) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 2. コア業務純益=業務純益-債券5勘定戻(国債等債券売却益+同償還益-同売却損-同償還損-同償却)+一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額+経費
 4. 業務収益=資金運用収益+役務取引等収益+その他業務収益
 5. 業務費用=資金調達費用+役務取引等費用+その他業務費用+一般貸倒引当金繰入額+経費

信用金庫概況

(図表30)。

本業の収益を示すコア業務純益は、前期比367億円、9.1%減の3,642億円となり、8年連続で前期を下回った。

(貸出金利息の減少が続く)

業務損益の内訳をみると、資金利益は、前期比243億円、1.4%減の1兆6,696億円となり、2007年度以降、8年連続の減少となった。

資金運用収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息、預け金利息などの減少により、前期から229億円、1.2%減少した。一方、資金調達費用は、預金利息の増加を主因に前期比13億円、1.0%の増加となった。

資金運用収益の約7割を占める貸出金利息は、貸出金残高が増加したものの利回りの低下が続いたため、前期比239億円、1.8%減の1兆2,453億円となった。2011年度以降、貸出金利息で経費を賄えない状況が続いている。

役務取引等利益は、前期比15億円、2.2%

増の726億円となり、増加に転じた。預かり資産業務を強化する信用金庫が多いことに加え、受入為替手数料が前期比約11億円の増加に転じたことによる。

その他業務利益は、国債等債券売却益の増加を主因に、前期比187億円、17.5%増の1,257億円と、増加に転じた。

一般貸倒引当金繰入額は、37億円の戻入と、前期(36億円の戻入)並みとなった。

(人件費、物件費とも増加に転じる)

経費は、前期比141億円、1.0%増の1兆3,914億円となり、増加に転じた。経費の約6割を占める人件費は、前期比31億円、0.3%増の8,285億円となった。物件費は、前期比86億円、1.6%増の5,333億円となった。

(臨時損益の赤字幅は4年連続改善)

2014年度の臨時損益は、前期比292億円増と改善し、赤字幅は4年連続で縮小し、168億円となった(図表31)。これは、臨時収益が

(図表31) 臨時損益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2013年度	2014年度	増 減 額	2013年度	2014年度
臨 時 損 益	△ 460	△ 168	292	—	—
臨 時 収 益	1,517	1,436	△ 80	71.8	△ 5.3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	147	266	119	89.7	81.3
償 却 債 権 取 立 益	270	265	△ 5	△ 2.8	△ 1.9
株 式 等 売 却 益	831	617	△ 213	198.7	△ 25.6
金 銭 の 信 託 運 用 益	38	55	17	△ 13.7	44.9
そ の 他 の 臨 時 収 益	229	230	1	12.4	0.6
臨 時 費 用	1,978	1,604	△ 373	△ 39.1	△ 18.8
貸 出 金 償 却	392	353	△ 39	△ 38.4	△ 10.0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,084	820	△ 263	△ 25.0	△ 24.2
株 式 等 売 却 損	52	30	△ 21	△ 91.9	△ 41.3
株 式 等 償 却	3	2	△ 1	△ 89.7	△ 27.3
金 銭 の 信 託 運 用 損	2	1	△ 1	△ 59.2	△ 46.5
(株 式 3 勘 定 戻)	775	584	△ 191	—	△ 24.6

前期比80億円減少したものの、臨時費用が373億円減少したためである。

主な要因は、不良債権処理額の減少である。不良債権処理額（貸出金償却＋個別貸倒引当金繰入額）は、前期比で302億円減少して、1,174億円となった。一方、株式3勘定戻（株式等売却益－（株式等売却損＋株式等償却））の黒字幅は、前期比191億円縮小し584億円となった。

ポイント縮小して0.77%となった。

OHRは、経費（分子）の減少率が業務粗利益（分母）の減少率を下回ったことから、前期比0.91ポイント悪化して74.48%となった。

資産の効率性を示す指標であるROA（総資産業務純益率、総資産経常利益率、総資産当期純利益率）をみると、資金利益の減少な

(図表32) 経営指標の状況

(単位：百万円、%)

(3) 経営指標の状況

(貸出金利回りの低下が続く)

2014年度の経営指標の状況を見ると、資金運用利回りは、貸出金利回りなどの低下を受け、前期比0.06ポイント低下し、1.31%となった(図表32)。

一方、資金調達原価率は、経費率と預金利回りの低下を要因に、前期比0.03ポイント改善の1.15%となった。資金運用利回りの低下幅の方が大きかったため、総資金利鞘は、前期比0.03ポイント縮小して0.15%となった。

資金運用利回りの内訳をみると、貸出金利回りが前期比0.08ポイント低下して1.93%と2%を下回った。貸出金利回りの低下は、2008年度以降7年連続である。有価証券利回りは、前期比0.03ポイント低下して1.07%となった。

なお、預金貸出金利鞘は、貸出金利回りの低下幅が大きく、前期比0.06

項目	2013年度	2014年度	前期比増減	
			2013年度	2014年度
預け金利回(除無利息分)	0.33	0.31	△ 0.02	△ 0.02
有価証券利回	1.10	1.07	0.01	△ 0.03
貸出金利回	2.01	1.93	△ 0.11	△ 0.08
資金運用利回	1.37	1.31	△ 0.06	△ 0.06
預金利回	0.09	0.08	△ 0.01	△ 0.00
譲渡性預金利回	0.23	0.22	△ 0.00	△ 0.01
借入金利回	0.65	0.42	△ 0.15	△ 0.22
資金調達利回	0.09	0.09	△ 0.01	△ 0.00
経費率	1.09	1.06	△ 0.03	△ 0.02
人件費率	0.65	0.63	△ 0.02	△ 0.01
物件費率	0.41	0.40	△ 0.01	△ 0.00
預金原価率	1.18	1.15	△ 0.04	△ 0.02
資金調達原価率	1.18	1.15	△ 0.05	△ 0.03
預金貸出金利鞘	0.83	0.77	△ 0.06	△ 0.06
総資金利鞘	0.19	0.15	△ 0.01	△ 0.03
業務収支率	76.64	77.44	1.55	0.79
業務粗利益率	1.41	1.36	△ 0.08	△ 0.05
業務利益率	0.39	0.36	△ 0.05	△ 0.02
オーバーヘッドレシオ(OHR)	73.56	74.48	1.69	0.91
総資産業務純益率(ROA)	0.36	0.34	△ 0.05	△ 0.02
総資産経常利益率(ROA)	0.33	0.33	0.09	△ 0.00
総資産当期純利益率(ROA)	0.23	0.24	0.07	0.00
自己資本比率(国内基準)	13.16	13.17	0.12	0.01
預貸率(平残)	49.80	49.42	△ 0.80	△ 0.37
預証率(平残)	30.76	30.93	0.63	0.17
常勤役員1人当り預金(平残)	1,090	1,131	36	40
同貸出金(平残)	543	559	9	15
同業務純益(千円)	4,309	4,169	△ 425	△ 139
同当期純利益(千円)	2,791	2,962	949	171
1店舗当り預金(平残)	16,936	17,618	411	681
同貸出金(平残)	8,435	8,708	71	272

(備考) 1. オーバーヘッドレシオ(OHR) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100
 2. 小数点以下第3位を切捨てとした。
 3. 2013年度の自己資本比率(国内基準)は、バーゼルⅢに対応したものであり、それ以前とは連続しない。

信用金庫概況

どから総資産業務純益率は、前期比0.02ポイント低下した。

自己資本比率は、全信用金庫の加重平均で13.17%と前年度並みとなった。

(4) 業態別損益状況

(都市銀行、第二地方銀行で減益)

2014年度の業態別の決算動向をみると、經常収益は、都市銀行、地方銀行およびゆうちょ銀行で前期比増加し、信用金庫、第二地

方銀行で減少した(図表33)。經常費用は、都市銀行を除く4業態で減少した。

この結果、經常利益は、都市銀行、第二地方銀行を除く3業態で増加したものの、ゆうちょ銀行を除き前年度より伸びが低下した。また、業務純益は、信用金庫、第二地方銀行を除いて増加した。

当期純利益は、都市銀行、第二地方銀行を除く3業態で増加した。

(図表33) 業態別損益状況 (2014年度)

(単位：億円、%)

科 目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行		ゆうちょ銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
經常収益	22,734	△ 0.5	82,256	0.9	45,683	0.3	12,673	△ 5.3	20,781	0.0
資金運用収益	17,945	△ 1.2	47,321	4.3	32,751	△ 0.6	9,419	△ 6.6	18,932	3.5
貸出金利息	12,453	△ 1.8	31,160	1.0	24,118	△ 2.8	7,493	△ 3.2	311	△ 17.9
有価証券利息配当金	4,335	0.9	12,129	9.7	8,176	5.7	1,821	△ 18.9	18,260	3.2
役務取引等収益	1,944	3.4	18,301	6.1	7,669	6.1	1,843	6.7	1,194	△ 1.3
經常費用	18,100	△ 1.3	53,949	3.8	32,302	△ 2.4	9,602	△ 3.0	15,086	△ 0.1
資金調達費用	1,250	1.0	10,616	5.0	2,364	△ 2.4	689	△ 7.1	3,567	△ 1.3
預金利息※3	1,153	1.0	2,859	11.2	1,309	△ 5.0	536	△ 6.7	2,417	△ 5.2
役務取引等費用	1,217	4.2	4,885	6.2	3,189	2.9	970	3.6	301	6.1
經常費用	13,914	1.0	31,771	5.7	23,839	0.1	7,182	0.2	11,136	1.7
經常利益	4,634	2.4	28,306	△ 4.1	13,380	7.6	3,071	△ 11.8	5,694	0.7
業務純益	4,803	△ 3.6	25,748	4.2	12,817	4.1	2,896	△ 23.8	5,199	10.0
特別利益	54	29.2	43	△ 77.3	60	△ 52.9	42	62.8	30	—
特別損失	156	19.4	784	48.8	356	28.9	77	△ 47.9	14	133.1
税引前当期純利益	4,533	2.2	27,565	△ 5.6	13,085	6.5	3,035	△ 9.6	5,710	1.1
法人税、住民税及び事業税	780	△ 2.9	7,430	33.9	3,193	7.4	467	37.7	1,826	△ 2.7
法人税等調整額	339	△ 15.2	1,903	△ 50.9	1,679	11.9	501	2.3	189	△ 13.6
当期純利益	3,413	5.7	18,231	△ 7.8	8,211	5.2	2,065	△ 18.2	3,694	4.1
(不良債権処理額)※4	1,174	△ 20.5	1,615	87.9	929	△ 35.5	379	△ 32.8	—	—

(備考) 1. 都市銀行、地方銀行、第二地銀は「全国銀行財務諸表分析」、ゆうちょ銀行はゆうちょ銀行ディスクロージャーより作成
 2. 金額については、億円未満切捨てとした。
 3. ゆうちょ銀行については、貯金利息とした。
 4. 貸倒引当金繰入額と貸出金償却の合計とした。